

# Wonderful Story

理由を知れば、好きになる“ESS”

災害時のエネルギー確保に貢献



» 2016年に発生した熊本地震の際には、発電機へ燃料を供給。必要とされた燃料を連続供給できたのは同社のみだった。

迎え入れた。その結果、ESSの売上は高松氏の社長就任時と比べて4～5倍に増え、現在も成長を続けている。

「弊社の強みは、調達力、実行力、備えの3つ。」調達力は、宇佐美グループは石油元売会社との関係性が強いため、大規模災害時でも重油や軽油などの石油製品を十分に確保できることを意味します。実行力は、全国53ヶ所の拠点、530台のタンクローリー、約700名の従業員という規模によって、任務を迅速に遂行できること。主力のパトロール給油とESSの二毛作事業であることが特徴です。年1～2回の

頻度で、お客様のところへ出向いて合同で行う災害対応訓練も、実行力を支えています」。

これらの強みだけでも圧倒的なシェアを誇るが、3つの強みになっているのが、災害前段階から顧客の要望に応える備えサービス。それが、災害前の準備に着目した、ロカクリーンと呼ばれる事業だ。発電設備にはA重油の入ったタンクがあり、使わない期間が長く続くと、タンク内に水分やスラッジ（不純物）、錆などが生じて発電機が稼動しないことがあります。それを防ぐためにタンクからA重油を抜き、ろ過した後に戻す方法を考え、自社開発のろ

過装置は特許も取得した。全量の3割を超過するとタンク内のA重油はほぼきれいになり、3～5年毎に行うことで発電設備は問題なく稼働する。

## SDGsに貢献するバイオ事業

「ESSのお客様は、電力会社、電気通信事業、データセンターを保有する企業が中心。特にデータセンターは年々規模が大きくなり増加中です。つまり、私たちが出勤しなければ、携帯電話やスマートフォンがつながらなくなるという非常事態も起ります。これが、私たちが運べる能力と、使う燃料製造に着手することを直しで行う。三和エナジーはバイオ燃料を製造する会社

は多数ありますが、弊社の特徴は530台の車両を持っていること。ガソリンの需要減で、ガソリンスタンドの数はピーク時の6万5000軒から半分以下に減り、配送する車両も激減しています。今では運べる能力と、使う燃料製造に着手すること。そのためM&Aも進めるが、ESSやバイオ事業が注目を集めようとしています」。

今後の目標は、バイオ事業も含め拠点がないエリアにも積極的に進出し、現在の倍くらいの規模となるネットワークを構築すること。そのためのM&Aも進めるが、ESSやバイオ事業が注目を集めようとしています」。

これまで、新卒採用では予想以上の応募があるという。世の中や地球環境問題に役立つ業務が志望



## Interview

三和エナジー株式会社 代表取締役社長 高松克行・TAKAMATSU KATSUYUKI  
<https://sanwa-energy.com/>



気候変動の影響による、自然災害の激甚化や頻発化が著しい昨今。地球温暖化は豪雨の頻発化に加え、大規模地震を誘発する要因になる。猛暑や寒波による電力の需給逼迫も、以前より身近に感じられるようになつた。そうした緊急時に燃料供給をサポートしているのが、横浜市に本社を構える三和エナジー株式会社だ。「24時間365日体制で顧客の要望に迅速に対応するESS（Emergency Energy Support System）がその事業です」と、代表取締役社長の高松克行氏は語る。

災害時の発電設備への給油で、社会インフラをサポート

ESS（エス）とは、大規模災害が発生した際、顧客の事業を継続させるために、ビルなどに付随する発電設備に給油する大規模災害時エネルギーサポート事業を指す。同社はこのビジネスのパイオニア的存在であり、今ではBCP（事業継続計画）対策の一環として、多くの企業や施設に活用されている。

「弊社は1967年にガソリンスタンドを創業。1970年頃から始まつたみなとみらいの開発により、新規開拓地を獲得したこと、その後、新潟県中越地震などでも活躍し、東日本大震災の際は100台もの車両を被災地へ派遣したこと、その存在を広く知らしめることになった。

三和エナジーがさらに飛躍する転機になったのは、2017年に長距離トラックを対象に石油製品を販売する宇佐美グループの傘下に入ったこと。その後、支店の支店長を歴任してきた高松氏が、三和エナジーの代表取締役社長に抜擢された。その後、それまで関東や東北を中心とした営業地域を、提携先の開拓やM&Aを通じて全国へ拡大。昨年は、西日本最大規模を誇る同業のヒラオカ石油をグループに買収しました」。

さして、この事業を主力としている。EESが生まれるきっかけには、1995年の阪神・淡路大震災が発生した際、前代未聞の大震災で役立つ事業として表が被災地で役立つ事業として考案したのが始まりです。契約方法やサービス体制などを模倣しながら営業していく中で、2000年に伊豆諸島の三宅島が噴火。NTTのグループ企業からの要請で、初めての災害対応を行いました」。

災害時のエネルギー確保に貢献する要望を受けて始めたものだ。

発により建設機械の燃料需要に合わせて事業を拡大し、現在もこの事業を主力としています。EESが生まれるきっかけには、1995年の阪神・淡路大震災が発生した際、前代未聞の大震災で役立つ事業として考案したのが始まりです。契約方法やサービス体制などを模倣しながら営業していく中で、2000年に伊豆諸島の三宅島が噴火。NTTのグループ企業からの要請で、初めての災害対応を行いました」。